

令和4年度支部保険者機能強化予算に係る実施結果について

支部医療費適正化等

■ 医療費適正化対策経費

取組名	事業主を経由したジェネリック医薬品軽減通知の促進	
実施計画	ジェネリック医薬品の切替率をさらに向上させるため、被保険者に対して発信力のある事業主を経由した働きかけを行う。	
実施内容	令和3年度のインセンティブ制度の結果において、鹿児島支部のジェネリック医薬品の使用割合は全国2位、特定健診等受診率が全国最下位であったことを考慮すると、事業主に対しては健診受診率の向上等も合わせて訴求したいことから、当初予定を変更し、急遽令和5年度から実施予定であったインセンティブレポートの作成を前倒しで行った。	
	実績	インセンティブレポートの納品が令和5年3月となったため、令和4年度は送付を行っていない。
評価	令和5年度は、切替率が低い事業所へのジェネリック医薬品の使用促進、事業所カルテが作成できない事業所への宣言勧奨や基本モデルへの切替勧奨時等に、当該インセンティブレポートを使用し、健診受診・事業者健診データ提供の依頼を合わせて行う予定であることから、相応の効果が期待できる。	

取組名	幼児とその保護者を対象としたジェネリック医薬品使用促進事業	
実施計画	ジェネリック医薬品の使用割合が低い傾向にある幼児（特に5～9歳）と、その保護者を対象として過年度に支部独自作成したジェネリック医薬品希望シール、および県薬剤師会と協力して作成したジェネリック医薬品Q&Aリーフレットについて、掲載内容も含めて刷新を行う。	
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ジェネリック医薬品の使用割合が低い傾向にあり、また公費により自己負担が無いため医療費への関心が薄い傾向にある、乳幼児及びその保護者を対象として、リーフレット（ジェネリック医薬品の使用促進と上手な医療のかかり方を案内）とジェネリック医薬品希望シール（過年度に支部独自で作成）とを一体化した印刷物を作成した。 上記対象者に特化した印刷物としたため、市の乳幼児関係手続き窓口や子育て支援関係施設（子育て交流館、児童館、保健センター等）に設置してもらえるよう、市に依頼し了承を得る。 	
	実績	<ul style="list-style-type: none"> リーフレット作成：3,000部 リーフレット配布：約1,200部
評価	<ul style="list-style-type: none"> 関係施設への配布（3～6月実施）後のジェネリック医薬品使用割合（対前年同月比）：10月以降に判明 	

支部医療費適正化等

■ 広報・意見発信経費

取組名	紙媒体による広報	
実施計画	事業所や加入者の方に健康保険制度や健康づくりなどの広報を定期的実施する。	
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・適用事業所に対して、事業内容や健康保険制度全般について広く周知を図った。 ・任意継続の保険料額表及び被扶養者認定要件チラシを作成し、申出書に添付することにより加入時の保険料の把握及び添付書類漏れの防止に努めた。 	
	実績	・定期的に全事業所、任意継続被保険者宛に送付するチラシ等を印刷、発送。
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・事業内容や健康保険制度全般について広く周知を図ることができた。 ・任意継続加入時の保険料の把握及び添付書類漏れを防ぐことができた。 	

取組名	県内の卒業生に配布される記念新聞を活用した広報	
実施計画	県内の高校卒業生向けの記念新聞を活用して、健康保険に関する広報を掲載する。	
実施内容	<p>これから社会に出ていく若年者やその保護者のヘルスリテラシー向上を目的として、鹿児島県内の高校卒業生に対して発行される記念新聞へ広告（健診・ジェネリック・保険証の使い方）を掲載するとともに、TVCM（健診・インセンティブ）の放映、地元新聞への広告（令和5年度保険料率）の掲載を実施した。なお、TVCMの素材は、Youtubeで継続的に視聴することができるようになっている。（支部ホームページからリンクあり）</p>	
	実績	<ul style="list-style-type: none"> ・高校卒業生に配布される記念新聞への広告掲載：1回、配布学校数103校、配布数約15,000部 ・TVCMの放映：54本 ・地元新聞紙への広告掲載（令和5年度保険料率を掲載）：5段×3回、配布数約250,000部
評価	鹿児島県内の全高校卒業生に健康に関する情報を伝えるいい機会であり、その保護者にも訴求できる企画であるため広報としては効果的なものであった。なお、TVCMの放映や地元新聞への広告掲載は、記念新聞の事業に付帯されているものであり、通常よりも安価で実施できたため、費用対効果も高かった。	

支部医療費適正化等

■ 広報・意見発信経費

取組名	DVDを活用した県内学校向けの健康保険制度周知事業	
実施計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ヘルスリテラシー向上の一環として、将来被保険者として健康保険に加入するであろう若年者に向けて健康保険制度を周知し、制度や協会の事業内容に興味や親しみを持ってもらうことを目的として医療制度に関する教育用DVDを作成し、鹿児島県内の学校に送付する。 ・併せて、教育委員会等への働きかけも行う。 	
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・高校の授業（公民や保健体育、LHR）において、健康保険制度や医療費・健康度の現状、健診の大切さ等の内容のDVDを視聴後、手書きのメッセージカードを学生に書かせ、保護者に渡してもらうことで、学生及び保護者のヘルスリテラシーの向上を図るとともに、保護者に健診の受診を促すもの。 ・事前に県教育委員会に事業概要の説明を行い、案内文への「当取り組みについて教育委員会了承済」との記載について承諾を得たうえで、DVDの制作に入った。 ・授業で視聴させる動画は、学生との親和性を考慮しVtuber系の現代風キャラクターがナビゲートするアニメーションとした。内容は①健康保険制度について、②鹿児島県民の「健康」について（鹿児島支部の医療費や健診受診率の現状、健診の大切さ）、③大切な家族に「健診受けてね」とメッセージカードを書こうの3編。DVD視聴後に学生に親へのメッセージカードを書かせ、保護者に手渡ししてもらう。 ・今後、健診受診率の向上を目的に、授業実施後に健診の勧奨を行う予定。 	
	実績	10月に業者が決定したが、特に①②の内容の専門性からDVDの制作が難航。完成が令和5年3月となり、年度内での学校での授業実施とはならなかったが、今後継続して実施する予定としている。
評価	実施前なので直接的な効果はないが、現在3校より実施希望申出あり。業者の無料サービスにより、MBCラジオ「てげてげハイスクール（高校生が作る番組、毎週日曜昼に放送）」内で事業周知を行ったことも、若干の効果があったと推察する。	

支部保健事業(主な事業)

■ 健診経費

取組名	被扶養者に対するオプション健診
実施計画	健診機関が実施する集団健診については、実施する健診機関が受診勧奨を行うなど、受診率向上に向けた連携が図られている。令和3年度においても受診者の半数以上が骨密度測定を受診しており、受診率の向上に寄与していると考えられる。オプション健診により健診機関とのさらなる連携を図り、受診率の向上を図るために、健診機関が実施する健診会場において、受診を促す可能性が高い骨密度測定及び咀嚼機能測定をオプションとして追加する。
実施内容	令和4年度は集団健診を実施している3機関とオプション健診(骨密度4機関、咀嚼機能1機関)契約締結し、特定健診の受診者数は第3四半期では213件減となった。10月に共済組合への移管に伴い、対象者が約3,000人減少したことが影響しているものと考えられる。健診受診率は第3四半期で14.6%と前年度を0.8%上回っているため、引き続き令和5年度も実施する。
	実績 骨密度測定数：6,021人 咀嚼機能検査数：3,199人
評価	【骨密度測定】 実施件数は減少したが、高い実施率を保っているため、継続的な受診と新規受診につながっている。 【咀嚼機能検査】 検査結果よりアドバイスが欲しいなどの需要は多くあり、未受診者対策や保健指導の機会につながっている。
取組名	被扶養者に対する受診勧奨
実施計画	被扶養者に対する健診の案内は、年度初めに受診券を同封して案内することとしているが、その時点では、集団健診の日程や会場等は案内できてない。また、健診機関等に予約を行っていない被扶養者については、受診券送付から数か月経過した比較的早い段階で再度案内することにより、健診を受診することが期待される。受診行動を把握したうえで、集団健診実施機関とも情報共有し、当該未受診者に集団健診の情報を掲載する。また、支部HPも活用したDM勧奨を行うことで、受診率の向上を図る。
実施内容	特定健診未受診者に対し、無料の集団健診スケジュール及び健診実施機関によるオプション健診(無料・有料含む)、市町村のがん検診案内を同封した、受診勧奨DMを送付。
	実績 総勧奨件数：74,723件、うち健診受診：7,845名 勧奨効果：10.50%(R3年度13.89%) 費用：307.1円/名 (内訳) 一次勧奨数：56,282件、うち健診受診：7,764名 受診率：17.32%(R3年度15.04%) 二次勧奨数：18,441件、うち健診受診：1,573名 受診率：8.53%(R3年度8.85%)
評価	令和5年4月までに支部で受診確認ができた被扶養者12,247名のうち、勧奨対象者は11,324名(92.46%)であり、受診勧奨の効果は上がっていると言える。

支部保健事業(主な事業)

■ 健診経費

取組名	被扶養者に対する最寄りの健診機関を案内した受診勧奨	
実施計画	被扶養者が健診を受診する際の情報提供として、集団健診の情報は適宜提供できているが、個別の健診機関の情報はHPの掲載に留まっている。県内の方に対して、対象者の居住地に比較的近い健診機関を表示することで、被扶養者の「探す手間」を省略した健診を受診しやすいようなDM勧奨を行うことで、受診率の向上を図る。	
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度に特定健診未受診となっている5市町村（霧島市・鹿屋市・出水市・南さつま市・南九州市）在住の被扶養者へDMを送付した。 DMには、どこの健診機関が悩まなくてもよいように、GISを活用して最寄りの健診機関情報を2機関掲載して案内した。 	
	実績	・DM発送：7,232件
評価	特定健診受診率は前年度対比で2.1%増加となった。エリアごとの受診率の傾向や効果を把握するため、前年度より送付対象者のエリアを変更した。	

取組名	健診結果説明を踏まえた集団健診の開催（支部主催健診を含む）	
実施計画	集団健診を受診した際、健診結果について医師などから説明する機会がなく、一般的な説明が掲載されたチラシで理解する状況である。医師などから健診項目の説明や生活習慣の改善情報を得ることで、健診結果に対する受診者自身の理解力の向上と健診後の生活習慣の改善が期待できる。また、支部主催健診を行うことで、被扶養者の受診機会を確保し、受診率の向上を図る。	
実施内容	<p>集団健診を実施している健診機関（2機関）と連携して支部主催健診を支部会議室にて実施。 鹿児島県全体の集団健診巡回スケジュールを周知する際には支部主催健診も併せて案内を実施した。 令和4年度は26回合計503名の受診があり、受診率向上を図った。（令和2年度は36回656名受診） 支部主催健診実施機関と連携して、医師による健診結果の説明や健康相談と行うことで、受診者に生活習慣の改善等につながる機会を提供できた。併せて支部保健師による当日初回面談や生活習慣改善のアドバイスを行った。</p>	
	実績	支部独自健診実施回数：26回（令和2年度：33回） 受診者数：503名（令和3年度：503名）
評価	令和4年度より、支部会議室にて実施することで、①協会けんぽの費用の負担がない、②健診機関との連携を取りやすい、③健診受診者の顔が見える、④健診機関の医師との連携した健診結果の説明や当日の初回面談の実施ができたため、引き続き令和5年度も実施したい。	

支部保健事業(主な事業)

■ 健診経費

取組名	事業者健診結果データに係る業務		
実施計画	令和4年度は新しいスキームの展開により、事業者健診結果データの取得率向上が見込まれるため、引き続き事業者健診結果データ未提供の事業所へ労働局と連携した周知勧奨や同意書提出の文書・電話勧奨を同時期に行い、取得した事業者健診結果データの入力作業を委託する。あわせて、保健指導の案内(共同利用)を文書勧奨や電話勧奨時に行うことで、保健指導の実施率向上を図る。		
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所から紙媒体で提出された健診結果のデータ化(パンチ業務)を委託で実施。業務効率化を図った。 ・同意書未取得の中規模事業所へ文書勧奨および電話勧奨を実施。 ・同意書取得済だが、健診機関との事業者健診結果作成にかかる契約未締結のため、事業者結果の取得に至っていない事業所へ紙媒体での事業者健診結果提供依頼を実施 		
	<table border="0"> <tr> <td>実績</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・データ化委託件数：3,695件 ・勧奨事業所数：1,500件 ・勧奨事業所数：500件 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 同意書取得事業所数：250件 紙媒体での事業者健診結果取得事業所数：192件 </td> </tr> </table>	実績	<ul style="list-style-type: none"> ・データ化委託件数：3,695件 ・勧奨事業所数：1,500件 ・勧奨事業所数：500件
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・データ化委託件数：3,695件 ・勧奨事業所数：1,500件 ・勧奨事業所数：500件 	<ul style="list-style-type: none"> 同意書取得事業所数：250件 紙媒体での事業者健診結果取得事業所数：192件 	
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・パンチ及びパンチ入力不可の場合における不足箇所の指摘等を業務委託することにより、業務効率化を図ることができた。 ・勧奨文書発送と合わせて電話勧奨を実施することで高い効果(新規同意書取得、紙媒体での事業者健診結果取得)を得られた。 		

取組名	事業主と連携した被扶養者に対する受診勧奨	
実施計画	被保険者の事業主と連携し、被扶養者の方で前年度未受診者の多い事業所の事業主と連名で案内を行う。	
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・事業主と協会けんぽ連名による従業員の被扶養者への特定健診受診勧奨依頼 ・従業員の被扶養者への事業主との連名による受診勧奨 	
	<table border="0"> <tr> <td>実績</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 対象事業所数：1,092件(うち同意事業所：576件) 案内被扶養者数：8,527人 </td> </tr> </table>	実績
実績	<ul style="list-style-type: none"> 対象事業所数：1,092件(うち同意事業所：576件) 案内被扶養者数：8,527人 	
評価	令和3年度からの新規事業であり、特定健診受診率は前年対比で1.2%増加となった。連名文書送付に係る事業所の同意率は52.7%と事業主の関心の高さが感じられた。	

支部保健事業(主な事業)

■ 健診経費

取組名	事業所への生活習慣病予防健診等受診勧奨	
実施計画	健診・保健指導カルテより、中規模事業所以下の健診受診率の偏差値が低いことが判明しており、生活習慣病予防健診への切り替えや事業者健診データの提供を案内し、受診率の向上に努めているが、効率的かつ効果的に実施するために、優先的に偏差値が低い中規模事業所(50~99人)へのDM勧奨を委託する。 また、新規適用事業所への生活習慣病予防健診受診勧奨についても委託事業にて実施する。	
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・低受診率の事業所に対し、健診受診から保健指導の流れがわかるガイド(パンフレット)を送付し、制度周知および受診勧奨を実施。 ・新規適用事業所に対し、生活習慣病予防健診のパンフレット一式を送付。 	
	実績	<ul style="list-style-type: none"> ・勧奨中規模事業所数：5,000件 受診率(生活と事業者の合計)が上昇した事業所：1,005事業所 ・勧奨新規適用事業所数：1,188件 生活習慣病予防健診受診のあった事業所：191事業所
評価	健診受診率の向上に繋がり一定の効果があったと言える。費用対効果について、中規模事業所への勧奨で1事業所の受診率上昇にかかった費用は351.3円、新規適用事業所への勧奨で1件あたりの委託費用は15.3円であった。	

取組名	次年度の健診案内同封チラシ作成業務	
実施計画	保健指導の案内を含めた案内チラシを作成、被保険者及び被扶養者に対する健診案内時に同封する。	
実施内容	R5年度健診受診案内に同封する被保険者分・被扶養者分のチラシについて、案内到着から健診受診までの流れを中心に、加入者にわかりやすい案内となるよう、デザインを工夫し作成した。	
	実績	<ul style="list-style-type: none"> 事業所：27,588件 被扶養者：61,120件
評価	公告期間、作業期間を十分に確保することにより、多数の応募者による競争が実現し、費用を抑えた。	

支部保健事業（主な事業）

■ 健診経費

取組名	新規対象者（特定健診対象者）に対する健診案内	
実施計画	年度途中で新規に加入者となった被扶養者に、受診券及び巡回健診スケジュールの案内等を行う。	
実施内容	新規加入被扶養者となった方に、受診券と巡回健診スケジュール等を同封したDMを送付。 巡回健診スケジュールの同封や、市町村のがん検診の案内をあわせて掲載するなど、受診機会の提供を図った。	
	実績	送付件数：7,803件
評価	発送スケジュールを年4回と設定し、巡回健診スケジュールの同封や、市町村のがん検診とのセット受診の案内を掲載するなど、効果的な勧奨が実施できた。また、健診機関を掲載した一覧を作成するかわりにホームページの案内を送付書に掲載するなど、視覚的にわかりやすい案内を行い、コスト削減に努めた。	

取組名	任意継続加入者に対する健診案内	
実施計画	任意継続加入被保険者およびその被扶養者に対し、生活習慣病予防健診と特定健診の案内を送付する。	
実施内容	被保険者向けの送付書と被扶養者向けの送付書をそれぞれ作成して、パンフレット等とあわせて同封することで、被保険者と被扶養者の健診案内を同時に行った。なお、健診内容や受診方法については、よりわかりやすい案内に努めた。	
	実績	被保険者：6,153件 被扶養者：3,114件
評価	被保険者と被扶養者の受診案内を同時実施することで、郵送料や事務工数の削減を図れた。	

支部保健事業（主な事業）

■ 健診経費

取組名	支部ホームページ生活習慣病予防健診予約状況システムの維持管理	
実施計画	健診機関の最新の予約状況や連絡先等、掲載情報の更新等	
実施内容	被保険者が予約の際に必要なとする、最新の健診予約状況や健診機関の連絡先等をホームページに掲載した。	
	実績	<ul style="list-style-type: none"> ・年間を通じて支部ホームページ上に掲載 ・生活習慣病予防健診受診勧奨2回 ・アクセス数：110,323件
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・アクセス数が対前年度比2.53倍となり、受診機関および受診時期を選定するツールとして活用されていることが伺える。 ・効率的な受診予約の環境整備に寄与することができた。 	

取組名	生活習慣病予防健診被保険者への受診勧奨事業	
実施計画	過去2年以上生活習慣病予防健診を受けていない被保険者（事業者健診データ登録もない）を対象に、案内文を自宅あてに直接送付する。	
実施内容	生活習慣病予防健診の案内後、未受診の被保険者を対象に、健診機関一覧を掲載した勧奨DMを被保険者宅に直接送付。	
	実績	<ul style="list-style-type: none"> ・受診状況に合わせた案内パンフレットを作成。 ・土曜日や日曜日の受診が可能であることをアピール。
評価	2月までに3,703件の受診（勧奨に対する受診率は18.3%）があり、令和3年度（2,319件、受診率22.7%）より受診件数は増加している。被保険者が生活習慣病予防健診の受診そのものを知らず、事業所から情報提供が行えていない被保険者にとっては、当該事業は有効であると考えられる。	

支部保健事業(主な事業)

■ 保健指導経費

取組名	健診機関・協会けんぽ保健師による特定保健指導の受診前周知	
実施計画	<p>健診申込事業所リストを活用し、事業主に対し従業員の特定保健指導への協力依頼文書を送付する。 〈周知内容〉</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 健診当日スケジュールに特定保健指導が入っていること。 2. 健診後日、協会けんぽから特定保健指導実施の依頼文を送付すること。 3. 要治療者へは、疾病の重症化を防ぐための病院受診を勧める文書を被保険者自宅へ送付していること。 4. 宣言事業所などの取り組みの紹介など。 	
実施内容	<p>本部が提供する健診申込事業所リストを活用し、健診受診前または受診後早い段階で、保健指導案内を事業所へ送付。</p>	
	実績	対象事象所数：6,877件
評価	<p>昨年度より保健指導実施率が向上していること、保健指導実施事業所の内半数以上の事業所が昨年度は実施していない事業所であることを踏まえ、効果はあったと考える。</p>	

取組名	健診受診時に実施する特定保健指導の周知と利用勧奨（被保険者本人）	
実施計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ 健診受診当日の受付窓口や問診時などに健診機関が特定保健指導の説明に活用するとともに、協会けんぽ保健師等の保健指導について事前周知を行う。 ・ 健診結果発送時に同封し、共同利用を周知するとともに、特定保健指導の実施について理解を図る。 	
実施内容	<p>健診受診時や健診結果送付時の、受診者の健康への関心が高まっているタイミングで、健診機関より受診者へ配布していただくための保健指導および共同利用に関するチラシを作成し、健診機関へ配布依頼を行った。</p>	
	実績	160,000枚
評価	<p>チラシの内容を加入者にとって分かりやすい内容とし、また、受診者の健康への関心が高まっているタイミングで健診機関から配布することで、より効果的な周知を行うことができた。</p>	

支部保健事業(主な事業)

■ 保健指導経費

取組名	被扶養者特定保健指導の受診勧奨（利用券未利用者への再勧奨）	
実施計画	勧奨電話をした際、健診結果の説明や健康相談等を受けることに好意的な方が意外と多いが、封筒が目立たない等により開封していない方が多い。また、不安や疑問を解消する場として、特定保健指導実施機関や協会保健師の特定保健指導を受けられることなど、気軽に特別な準備がなくとも利用できる場所があることを伝えるために、制度の周知と利用方法などの情報提供を行う。	
実施内容	特定保健指導利用券未利用者へ、保健指導リーフレットと無料で保健指導を利用することができる巡回健診会場の案内チラシを送付し、勧奨を行った。	
	実績	5月：211件、8月：130件、11月：48件、1月：106件 計：495件
評価	支部作成の保健指導受診勧奨チラシの内容を対象者に分かりやすいものへ変更し、保健指導実施件数増加につながっている。	

取組名	被扶養者・被保険者を対象とした教室型特定保健指導	
実施計画	<ol style="list-style-type: none"> 「昼教室」 利用券未利用者へ「市町村が開催する昼の健康教室等」を案内し、参加者については、特定保健指導を並行して行う。 「夜間教室」 夜間・休日の健康教室を協会主催で開催し、計画については市町村と連携して実施。協会加入者、市町村国保加入者について、それぞれの医療保険者が担当。協会けんぽは特定保健指導を並行して実施。 1, 2ともに糖尿病重症化予防対象者については、かかりつけ医と連携した保健指導対象者として対応。 	
実施内容	夜間の協会けんぽ主催教室については見合わせ。 昼教室対象者（被扶養者）の教室参加前特定保健指導（個別面談）を行い、鹿屋市主催昼教室については実施。	
	実績	昼教室参加 2名 案内送付3回に分けて実施 計84人
評価	昼間の教室は、被扶養者であっても、パート勤務者が多く、参加者が増えにくい状況ではあるが、案内を送付することにより特定保健指導につながるパターンもある。同時に市町村担当者とのコミュニケーションにより、かかりつけ医保健指導が進んだ経緯もあり、今後も続けることは有用と評価する。	

支部保健事業（主な事業）

■ 保健指導経費

取組名	事業者健診データ提供者への特定保健指導促進事業（協会保健師分）	
実施計画	事業者健診データ取得後、速やかに特定保健指導の日程調整を図るため、事業所に共同利用周知用ちらし・特定保健指導案内パンフ（事業所健診用）・社内掲示用ポスターを送付する。その後、特定保健指導対象者名簿を事業所と共有し、詳細な面談スケジュール表を作成することで、特定保健指導の実施につなげる。	
実施内容	事業者健診結果（紙媒体）の取得勸奨時に共同利用および保健指導の事前案内を行った。また、健診機関より事業者健診結果を取得した事業所に関しても、結果取得後速やかに案内を行った。 その後、システムへの登録が完了した事業所より特定保健指導の利用案内を行い、事業者健診結果提供事業所に関しても、生活習慣病予防健診受診事業所と同様に特定保健指導の実施を行うことができた。	
	実績	共同利用案内：1103件 保健指導通告：253件 保健指導1名以上実施事業所：128件
評価	事業者健診結果提供事業所に関しても、生活習慣病予防健診受診事業所と同様に健診結果取得から特定保健指導までをスムーズに実施を行うことができた。	
取組名	特定保健指導未利用対象者への個別勸奨（被保険者）	
実施計画	被保険者に対する特定保健指導の利用勸奨は事業所に対し行っているが、共同利用不同意者には通知できず、また担当者の事情により対象者へ案内が届かない場合がある。その場合、対象者は、自らが特定保健指導対象に該当していることを知らず、特定保健指導を利用する機会を失っている。そのため、当該対象者について、本人宛の案内通知文書を作成し、自宅住所へ送付することにより利用勸奨を行う。	
実施内容	保健指導未利用事業所（または利用率の低い事業所）のうち大規模事業所に対し、担当者と連携した個別勸奨を実施した。保健指導実施にあたっては、対象者本人と協会けんぽで直接調整を行った。 今年度は事業所を特定しモデル実施としたため、結果等を令和5年度実施に反映する予定。	
	実績	対象者数：155名 実施者数：8名
評価	担当者での日程調整が困難な事業所に関しても、個別で調整を行うことで、保健指導を実施することができた。	

支部保健事業（主な事業）

■重症化予防事業経費

取組名	未治療者の受診勧奨	
実施計画	<ul style="list-style-type: none"> ・協会保健師の訪問による勧奨の実施 ・文書・電話による二次勧奨の実施（外部委託含む） 	
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・協会保健師の訪問による受診勧奨 ・文書による受診勧奨（委託） ・協会保健師の電話による受診確認・受診勧奨 	
	実績	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問による受診勧奨：656件 ・外部委託による勧奨文書送付：5,510件 ・協会保健師による電話勧奨：296件 ・外部委託による電話勧奨：190件
評価	<p>・2次勧奨の回答書に「電話で相談したい」の項目を設け、回答書到着後速やかに協会保健師が電話勧奨実施していた前半の受診率は17%台まで上昇し、その後、電話勧奨タイミングがずれ始めた年度後半は14%台に下降していることから、協会保健師による電話や面談の効果は大きいと考える。ほとんど電話に対するクレームはない。</p>	

支部保健事業(主な事業)

■ 重症化予防事業経費

取組名	「未治療者への受診勧奨」と「糖尿病性腎症患者の重症化予防対策」	
実施計画	<p>1「未治療者への受診勧奨」 血圧と血糖値は受診勧奨域の方へ、病院受診を勧奨する。</p> <p>2「糖尿病性腎症患者の重症化予防対策」 空腹時血糖126mg/dl以上またはHbA1c6.5%以上で、尿たんぱく+以上またはeGFR60未満の方に、病院受診を勧奨する。</p> <p>①協会保健師が健診受診1か月後に面談：協会保健師 ②本部が健診受診6か月後文書勧奨 ③支部が本部の一次勧奨1か月後に文書勧奨：専門事業者に委託 ④回答書返送者のうち受診予定なしの方へ電話：委託、協会保健師</p>	
実施内容	<p>①協会保健師が健診受診1か月後に面談：協会保健師 ②本部が健診受診6か月後文書勧奨 ③支部が本部の一次勧奨1か月後に文書勧奨：専門事業者に委託 ④回答書返送者のうち受診予定なしの方へ電話：委託、協会保健師</p>	
	実績	<p>参考値1「未治療者への受診勧奨」 勧奨者数 5,529人 回答書返送件数 942件 2.糖尿病性腎症患者 勧奨者数363件 回答書返送件数 136件 かかりつけ医と連携した保健指導：5件</p>
評価	<p>受診率は令和4年度も14%から15%で、全支部中でも良好な状態を維持できた。勧奨文書発送後の回答書の戻り率も17%台を維持。電話での問い合わせもあり、効果があると考え。今後の課題は、毎年対象者に該当する方で、「自己管理を続ける」と回答し続ける方への対策(送り続けるのか?)同じく医師から毎年「経過を見る」と判断されている方についても同様に、策を検討する。</p>	

取組名	その他の重症化予防 支部独自「CKDネットワークを活用した受診勧奨」	
実施計画	県重点取組み「CKD予防事業」。CKDネットワーク(病診連携)を活用し、CKDリスク対象者へ病院受診を勧奨する。	
実施内容	<p>①協会保健師が健診受診1か月後に面談 ②健診受診後6か月から7か月後に文書勧奨 ④回答書返送者のうち受診予定なしの方へ電話</p>	
	実績	<p>勧奨件数 2,423件(鹿児島市他4圏域で実施) 面談件数 79件</p>
評価	<p>かかりつけ医から専門医への連携により、重症化を未然に防ぐ仕組みが機能している。圏域によっては、対象者自身の行動変容が課題であるが、健診機関の医師等による受診勧奨が活発化している。</p>	

支部保健事業(主な事業)

■コラボヘルス事業経費

取組名	かごしま健康企業宣言事業の推進	
実施計画	<ul style="list-style-type: none"> 健康経営の推進、かごしま健康企業宣言事業所勧奨のための広報と周知 健康保険委員や健康づくり担当者が行う従業員の健康管理の支援 健康宣言事業所やコラボヘルス事業所の活動の報告会とメンタルヘルス(心のABC)セミナー 健康宣言事業所やコラボヘルス事業所の活動の情報発信(職能団体等が発行する広報誌等を活用) 被扶養者、若年者を対象とした健康啓発事業と健診受診促進対策(鹿児島市健康づくりパートナー事業との連携) 特定保健指導受入・生活習慣病予防健診利用、事業者健診データ提供の促進対策 健康課題や加入者特性、効果把握のためのデータ分析、地区診断 	
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 健康経営の推進、かごしま健康企業宣言事業所勧奨のための広報と周知 勧奨の実施、紙媒体・メルマガ・ホームページ等による広報 健康保険委員や健康づくり担当者が行う従業員の健康管理の支援 健康講話の実施等による、スモールチェンジ事業所を含む事業所への積極的な介入 健康宣言事業所やコラボヘルス事業所の活動の報告会 会社の健康づくり研修会の開催(67社参加) 健康宣言事業所やコラボヘルス事業所の活動の情報発信(職能団体等が発行する広報誌等を活用) 広報誌での保健師コラムによる広報、研修会動画の支部ホームページへの掲載 被扶養者、若年者対象とした健康啓発事業と健診受診促進対策(鹿児島市健康づくりパートナー事業との連携) 専門学校での健康保険制度に係る出前事業、高校卒業記念誌への記事掲載 鹿児島市との相互連携の実施 特定保健指導受入・生活習慣病予防健診利用、事業者健診データ提供の促進対策 電話による特定保健指導の勧奨 	
	実績	新規宣言事業所数：149事業所(宣言勧奨数：723件) メルマガ発行回数：12回 鹿児島市健康づくりパートナーとの連携：宣言勧奨数52件、情報提供25件
評価	<ul style="list-style-type: none"> 健診、特定保健指導ともに宣言事業所のほうが未宣言事業所より有意に受診率・実施率が良い。 (健診受診率) 宣言あり：69.11% 宣言なし：53.19% (特定保健指導実施率：初回面談) 宣言あり：25.96% 宣言なし：16.18% (特定保健指導実施率：実績評価) 宣言あり：8.86% 宣言なし：6.30% 宣言エントリーと併せて健康保険委員にも登録頂いており、委員数の増により広報が行き届く加入者数も増加している。 協定締結事業者も勧奨を行っているが、協力・連携事業であり委託費は発生せず、費用対効果は大きい。 職場の健康づくり研修会の事後アンケートも概ね「参考になった」等、良好な反応を得られた。また、参加事業所間の交流や外部講師への相談など、貴重な状況提供と共有の機会になったと評価する。 	

支部保健事業(主な事業)

■コラボヘルス事業経費

取組名	事業所と従業員、その家族のスマールチェンジ支援	
実施計画	<ul style="list-style-type: none"> 健康保険委員や健康づくり担当者が行う従業員の健康管理の支援 コラボヘルス事業所の健康課題抽出と取組メニュー提案と取組支援 健康保険委員や健康宣言事業所と連携して行う未治療者対策 経営者と従業員間のコミュニケーションや意識の共有を推進する支援 特定保健指導受入・生活習慣病予防健診利用、事業者健診データ提供(パート検診含む)の促進対策 若年者対象とした健康啓発事業と受診促進対策(高血圧・高血糖リスク保有者) 	
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 健康保険委員や健康づくり担当者が行う従業員の健康管理の支援 コラボヘルス事業所の健康課題抽出と取組メニュー提案と取組支援 経営者と従業員間のコミュニケーションや意識の共有を推進する支援 特定保健指導受入・生活習慣病予防健診利用。事業者健診データ提供の勧奨と提案 被扶養者、若年者対象とした健康啓発事業と健診受診促進対策・・・健康講話実施 	
	実績	スマールチェンジ事業所 令和3年度開始：6事業所 健康講話：23事業所(1215人)
評価	<p>コロナ禍であるため健康講話が中止となった事業所もあったが、健診結果や食事アンケート結果等をポスターや新聞仕立てのちらしにし、社内掲示することで、社内雰囲気が変わった。健診結果をよく見るようになっていく。</p> <p>事後アンケートの結果でも同様多くの事業所で意識変化がみられる。保健師等のマンパワーや事務量など課題は残っているが、コラボヘルスの推進で個々の意識や行動変容を促進させる効果がある。</p>	

支部保健事業(主な事業)

■コラボヘルス事業経費

取組名	鹿児島市との職域の健康づくり取組み推進に関する連携	
実施計画	<p>鹿児島市（国民健康保険課・長寿支援課・保健政策課）と協会けんぽの課題である特定健診・保健指導、重症化対策等を推進するにあたっては、対象者の多くが就労者であることや共通の健診・医療機関、医師会、職域等への働きかけが必要であることから、連携を図っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職場の健康づくりパートナーのうち協会けんぽ加入事業所は、健康企業宣言事業所にもエントリー ・職場の健康づくりパートナーのうち、協力が得られる事業所については、「特定健診等トク得応援隊」として、特定健診の周知等について協力をお願いする ・鹿児島市内健診機関の健診受診者へ「特定健診等トク得応援隊」が無料提供するサービスを受けられるクーポンを配布 	
実施内容	<p>鹿児島市（国民健康保険課・長寿支援課・保健政策課）と協会けんぽで連携し、事業実施に賛同を得た事業所（特定健診等トク得応援隊）が提供するサービスを受けることができるクーポンを作成し、鹿児島市内の健診実施機関において健診を受診した加入者へ配布を行った。</p> <p>新規で特定健診等トク得応援隊となってくださった事業所もあり、健診の制度周知につながり、特に就労者の多くが対象となる生活習慣病予防健診においては、受診率向上の要因となっていると考える。</p>	
評価	実績	特定健診トク得クーポン：70,000枚

支部保健事業（主な事業）

■コラボヘルス事業経費

取組名	コラボヘルス推進のための健康保険委員協力連携事業	
実施計画	<ul style="list-style-type: none"> 健康保険委員に対し、保健事業の実績や状況、重症化予防など保健事業内容や制度の紹介、実績事業所のコラボヘルスの事例、保健師や管理栄養士からのコラムなど、保健事業に特化した情報を共有する機会を設ける。 事業者健診に関する制度や健康管理に関する情報提供（例、産業医や地域産業推進センター等からの情報など） 禁煙クリニックの紹介や禁煙マラソンなどツールの紹介記事 メンタルヘルスに関する社会的資源の紹介 地域産業推進センターなど 	
実施内容	<p>健康保険委員を対象とした研修会をYouTubeLiveを使用したオンライン配信形式で実施した。</p> <p>研修内容 ①社内の健康づくりについて ②健康診断・保健指導について ③健康保険給付について</p>	
評価	実績	<p>案内数：健康保険委員のいる約2,800事業所 令和5年2月に開催、ライブ配信の平均視聴者数181名、最大視聴者数204名 終了後に1か月程度限定配信した動画再生数は約500回</p>
	<p>・アンケート結果（回答数95件）から、研修形式や講演内容・時間等、軒並み好意的な回答をいただいた。生活習慣病予防健診を受けさせるがその前に聞いて良かったという声もあり、効果はあったと考えられる。鹿児島は離島があるため、オンライン形式は非常に助かるといった声もいただき、今後も継続して実施したい。</p> <p>・事業所担当者は③の給付関係に最も関心があるのではと考えていたが、記入いただいた意見では健診関係が多く、視聴者数もほぼ一定で全研修内容を視聴いただいていることから、保健事業への理解・関心が深まっていると考えられる。また、オンライン形式とし、資料もオンライン上でのダウンロードとしたことから、印刷・発送費用は不要となり、費用対効果も高かったと料する。</p>	

支部保健事業(主な事業)

■その他の経費

取組名	離島地区生活習慣病予防健診機関と連携した意識・行動変容動機付け事業	
実施計画	離島の課題や住民の特性にあわせた意識や行動変容の動機付けを地元機関や医師等関係者と連携し、受診勧奨を行う。連名による文書勧奨、結果説明会の開催、事業主への協力依頼。	
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 奄美大島郡医師会臨床検査センター、奄美大島郡医師会医師、栄養士会管理栄養士と連携し、巡回健診機関と合同で健診結果説明会を実施。 医師によるプチ健康セミナー 医師による個別健康相談 管理栄養士と保健師による保健指導（特定含む） フードモデル、パネルを用いた立ち相談 脳卒中DVD（鹿児島県医師会、日本脳卒中協会作成） 	
	実績	開催回数1回、参加者20人（健診受診被扶養者）
評価	前年度は 新型コロナウイルスの影響により 中止。令和4年度改めて開催。1会場実施となり期 通りとは言えないが、 利用者からは、巡回健診で健診を受けると紙結果を受け取るだけでそのままになってしまっていた、今回説明を聞くことで体の状況を知ることができた、生活習慣との関係も理解できた、との声が聞かれた。巡回健診受診者が抱える課題解決に有効な手段と考えられる。	
取組名	市町村と連携した「CKD予防ネットワークプロジェクト」セミナーの開催	
実施計画	鹿児島市など現在5市町村とCKD予防ネットワーク事業での共同実施を中心に、県内全域の協会けんぽ適用事業所並びに加入者に対し、引き続き、早期受診を促進するための広報や周知、イベントへの参画、健診結果等より抽出した対象者へ、受診を促す勧奨事業を実施する。	
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> CKDリスク保有者や治療中者をターゲットとしたセミナーについては、鹿児島市CKDネットワークプロジェクト会議において、今年度まで新型コロナウイルス感染症による影響（マンパワー等）に配慮し、中止とした。 慢性腎臓病デーに合わせて実施するイベントについては、3月1日から20日までにかけて、複数個所でのパネル展示と駅前やショッピングモール等でチラシを配布。 	
	実績	チラシ3,000部配布 パネル展示会場4か所（展示期間20日間）
評価	<ul style="list-style-type: none"> イベントについては、不特定多数の市民にプロジェクトメンバー（医師、保健師、薬剤師、看護協会等）が直接声をかけて、説明しながら渡すため、それなりの意識の啓発機会となったと評価できる。特に駅前では、学生や20代を中心に声をかけ、チラシ等を親に見せていただくことをお願いした。ほとんどの学生が足を止め、耳を傾けていただけた。 	